

カナダの教育制度とブリティッシュ・コロンビア州の 中等教育機関が担う役割と機能に関する研究

熊谷 朋子

宇都宮大学共同教育学部教育実践紀要 第8号 別刷

2021年8月31日

カナダの教育制度とブリティッシュ・コロンビア州の 中等教育機関が担う役割と機能に関する研究[†]

熊谷 朋子*

宇都宮大学 就職・キャリア支援センター*

日本の高等教育機関は18歳人口の減少が進んでいることを受け、多様な学生の受入としてリカレント教育や留学生交流の推進、高等教育機関の国際展開を進めている。日本でも多様な学生が高等教育機関に接続しかつ社会でその力を発揮するための制度設計が急務である。本研究では多文化共生社会の教育制度と雇用の接続の在り方を探るため、カナダとブリティッシュ・コロンビア州政府（以下BC州）の取組みに着目しその方向性と現状を確認した。カナダが高い教育水準を維持している現状と世界中から優れた人材を招き入れるため、BC州では中等教育の充実と中等後教育との柔軟な接続が制度化され教育と雇用が密接に関連した制度設計と改革がなされていることが分かった。

キーワード：カナダ、ブリティッシュ・コロンビア州、中等後教育への接続、教育制度設計、教育と雇用、教育成果

1. はじめに

日本社会では高等学校を卒業してから高等教育機関に進学し卒業後はすぐに企業や団体等に就職し、一つの職場で技能を伸ばし昇進しながら定年を迎えるいわゆる日本特有の雇用形態である「新卒一括採用」「終身雇用制度」「年功序列制度」が一般的であった。高等教育機関では入学者が高等学校卒業する年齢に近い18歳人口に焦点をあて入学後の教育プログラムが展開されることも多く、高大接続の教育プログラムも展開してきた。現に2020年度学校基本調査によると日本国内の大学入学者のうち18歳で入学した学生の割合は78.2%との結果もでている(2020, 文部科学省) [1]。しかしながら日本では少子高齢社会が続き18歳人口は2021年時点の114万人から2040年には約88万人程度まで減少するとの推計も出されたことを受け中央教育審議会では

2018年に「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」いわゆる「グランドデザイン答申」を公表し、多様な学生の受入として「リカレント教育」と「留学生交流の推進」「高等教育機関の国際展開」を掲げ日本人の18歳だけに焦点を充てた教育体制からの脱却を目指すとしている(中教審, 2018) [2]。しかしながら単に18歳人口の減少対策としての定員数の確保のみではなく、高等学校からすぐに進学してくる18歳から20歳前後の学生やリカレント教育として学ぶ様々なバックグラウンドを持つ世代と様々な国籍や多様な価値観を持つ学生がともに同じ高等教育機関で学ぶことの意義は単に知識を学ぶだけでは得られない異分野が融合することによる大きな価値の創造に繋がることは明白であり、その効果が高まるような高等教育機関のシステムを構築する必要がある。安定的に留学生を受入ながら様々な年代や価値観を持つ人々が学びたいと志願する高等教育はどのような仕組みや特徴があるのだろうか。

また日本におけるリカレント教育(学校での社会人再教育への支援)は、2020年度に文部科学省が「大学による地域創生人材教育プログラム構築事業」を公募し、4大学が選定され今後5年間で出口(就職先)と一体となった教育プログラムを大学と地域・企業

[†] Tomoko KUMAGAI*: A study of the Canadian Education System and the Role and Function of Post-secondary Institutions in British Columbia
Keywords: Education system design, education and employment, educational outcomes

* Center for Career Education and Service, Utsunomiya University
(連絡先: t-kumagai@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

が連携して実施する事業が開始された段階である [3]。これまでも厚生労働省が主体的な能力開発の取組みまたは中長期的なキャリア形成を支援することを目的として「教育訓練給付金制度」を整備してきたことで働きながら学ぶ土壌は段階的に整えられてきた。しかし、リカレント教育をさらに充実させるためには公的な支援の充実もさることながら学び続けることの重要性を感じ、学ぶことが日常化する個人の意識の醸成も必要になることは明白である。

そこで本研究では、その仕組みのあり方の手掛かりを探るために多文化共生社会のなかで高い教育レベルを維持し展開しているカナダとBC州に着目し中等後教育機関の役割や機能について確認し学生の特徴や受側の教育機関の体制の特徴を明らかにすることを目的とした。最初にカナダの教育制度の特徴と国際比較について検証したうえでBC州の教育制度と中等後教育機関の特徴についてまとめる。

2. カナダの教育制度と国際比較

カナダは10州と3つ領土の連邦国家である。イギリス型議員内閣制と連邦主義に立脚した立憲君主制で英語とフランス語が公用語である。カナダ統計局の2021年1月の公表値では人口は約3,804万人、面積は998.5万平方kmでロシアに次ぐ世界第2位で日本の約27倍の国土を有している [4]。カナダの州および準州の位置と表記を図2に示す。



図1 カナダの州・準州 出典：カナダ国際高等教育センター Webpage https://www.cicic.ca/1149/academic_credentials.canada

(1) カナダの教育制度

カナダ連邦政府には教育を所管する省庁は設けられておらず州と準州に教育を担当する政府機関が設置され基本的な教育制度を維持している。各州・準州間の情報交換や調整・協力を目的として州・準州の教育担当大臣から構成される教育大臣会議 (CMEC) がおこなわれている。図2のとおりケベック州 (QC) を除く州では初等教育と中等教育で12年間 (K-12) が設定されている。一方QC州は初等・中等教育が11年間に設定され中等後教育に柔軟に接続できるように設定されている。中等教育機関を卒業後教育機関で学び労働市場で活かせる技能と能力を身につけることとなる [5]。

(2) カナダの教育の状況について

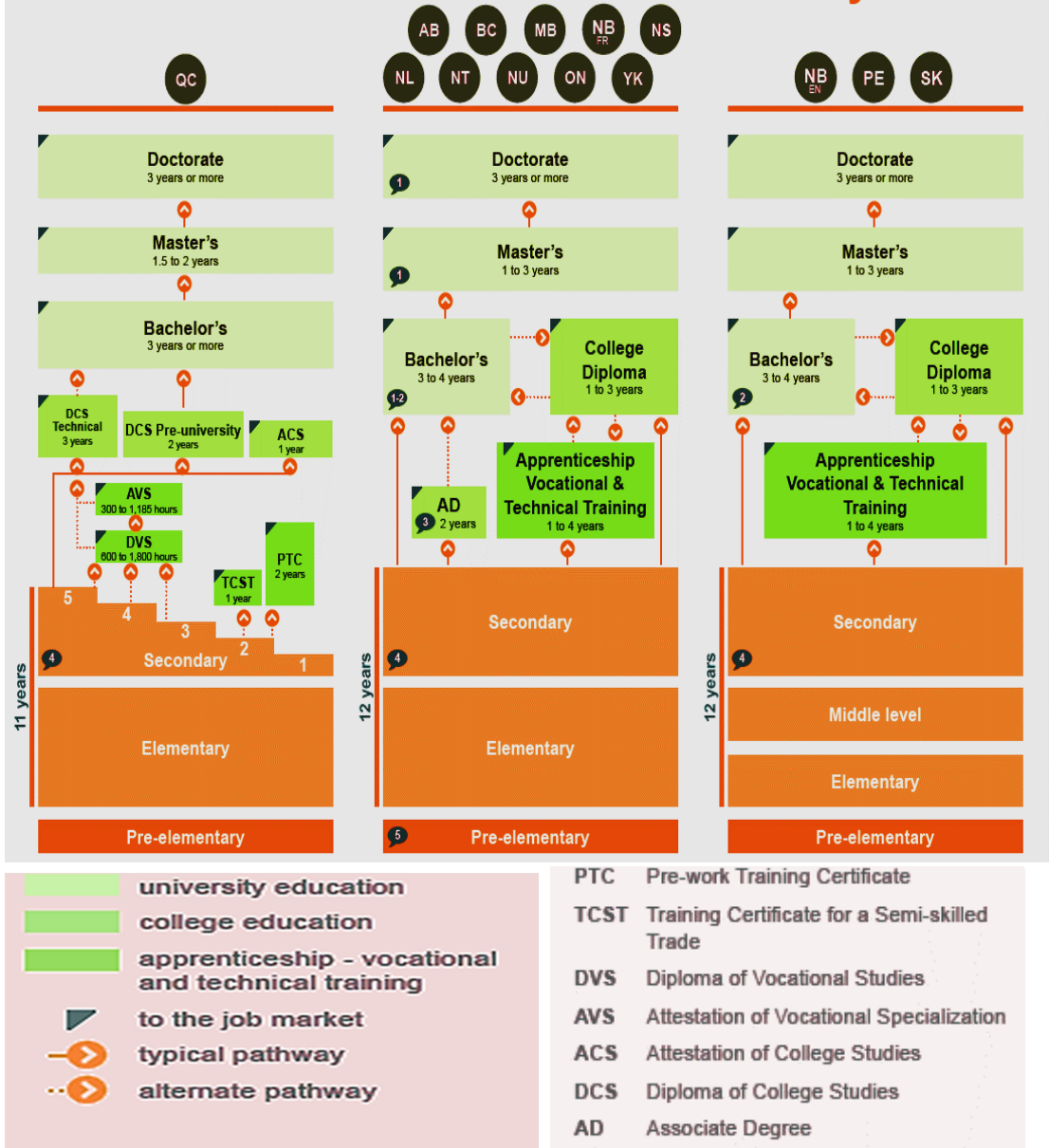
カナダは州と準州ごとに教育制度に差異があるがここからはカナダの教育の状況について経済協力開発機構 (OECD) の調査データをもとに確認する。

① Youth not in employment, education or training (NEET)

OECDはNEETの定義を「就業せず教育や訓練も受けていない者」として若年者の就学から就業への移行状況の調査結果をまとめているが2019年は若年成人に占めるNEETの割合が2000年以降最低水準でOECD加盟国の平均は20歳から24歳人口の15.2%との調査報告をまとめている。カナダは同年齢の範囲では12.6% (男性13.5%女性11.5%) 15歳から19歳では5.8% (男性6.6%女性4.9%) 15歳から29歳では11.3% (男性11.5%, 女性11.0%) の結果がでている。15歳から29歳に調査範囲を広げるとOECD平均値より高くなったがそれ以外の年齢範囲では平均以下でありどの年齢区分でも女性が男性に比べて低い傾向にある [6]。

この結果からは、若年者が継続して就学している、もしくは就学から就職への移行が円滑に行われていることも窺える。どのような教育が行われているのだろうか。カナダだけに限ったことではないが雇用環境は日本のように新卒一括採用の制度も終身雇用も年功序列制度もない。日本は働きはじめてから仕事を覚えているスタイルが主流だが、教育機関ですでに社会で職を得るために必要なことを獲得することが仕組みとしてできているとするならばどのようなものがあるのだろうか。

Canada's Education Systems



- 1 The right to deliver university-level programs and grant prescribed university degrees and applied bachelor's degrees has been granted to public colleges in Northwest Territories, Nunavut, and Yukon through legislation. However, some degree programs delivered are currently offered through partnerships with educational institutions in other Canadian jurisdictions.
- 2 Select colleges and/or institutes in Alberta, British Columbia, Manitoba, Ontario, Prince Edward Island, and Saskatchewan also have some degree-granting authority. In British Columbia, all bachelor's degrees are four years in duration.
- 3 Associate degrees (ADs) are offered only in British Columbia. AD holders obtain two years of transfer credit toward a four-year bachelor's degree.
- 4 In all jurisdictions, a secondary-school diploma is issued upon successful completion of the secondary-school curriculum.
- 5 In Nova Scotia, the elementary system consists of seven years, including Grade Primary, followed by Grades 1 to 6.

図2 カナダの教育システム 出典：カナダ国際高等教育センター Webpage https://www.cicic.ca/1149/academic_credentials.canada.

② Adult education level

OECDでは「ある国の学歴は、国民及び労働者が有する一定の教育段階に関連した知識・技能を測る指標として用いられる」としている。(OECD, 2020)。OECDの25歳から64歳を対象とした成人教育レベル調査(2019)によるとカナダはTertiary education(第3次教育)を修了割合は59.1%で同調査で最も高い割合になっている。OECD平均は38.0%、日本は52.7%である[7]。また同じ年齢層の最終教育機関についてUpper Secondary(後期中等教育)は32.5%(OECD平均41.0%)、Below upper Secondary(前期中等教育)は8.1%(OECD平均21.4%)である。OECD加盟国ではUpper Secondaryで就学を終える割合がTertiary修了者よりも割合が高い。カナダは全調査国のなかでもBelow Upper Secondaryの比率が低くUpper SecondaryとTertiaryの割合差も大きいことが特徴と言える。図3に示すように主要7か国首脳会議(G7)の構成国の比較でも25歳から64歳までのカナダのTertiaryを修了した割合は高く次いで日本の順になっている。後期中等教育を修了せずに学校を去る若者は後期中等教育の修了資格を持つ若者よりも社会とのつながりが弱い傾向がある(OECD, 2021)[7]。一定の教育段階に関連した知識・技能を測る指標として学歴をみたときにはカナダは世界の上位の知識・技能を有した国民や労働者が多いとみることができるのではないだろうか。

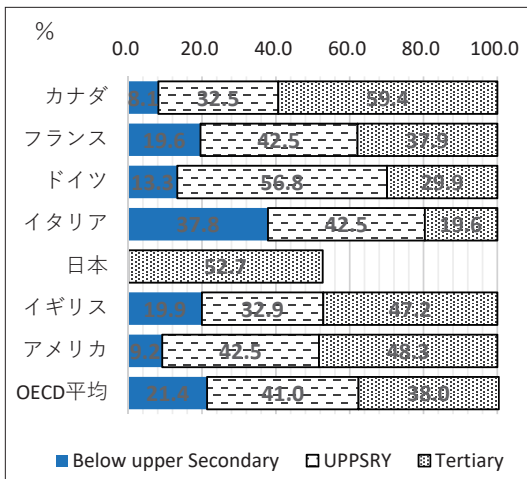


図3 G7構成国の成人教育レベルとOECD加盟国平均

OECD (2021), Adult education level (indicator). doi: 10.1787/36bce3fe-en (Accessed on 01 April 2021) をもとに筆者作成(日本はTertiaryのみのデータ)

③ Population with tertiary education

OECDはTertiary education(第3次教育)を受けた人口は年齢層別に最高レベルの教育を修了したものと定義し、その調査結果を公表している(OECD, 2020)[8]。

図4は2019年のOECDの調査データから比較の対象をG7とOECD平均値として、調査年齢層を25歳から34歳と55歳から64歳の区分の年齢層に占めるTertiary education(第3次教育)を示したものである。各国ともに55歳から64歳の年齢層よりも25歳から34歳の年齢層でTertiary education(第3次教育)の修了者の割合が高まっていることが分かる。そのうちカナダは他の6か国やOECD平均値よりもどちらの年齢層とも高く、25歳から34歳の年齢層では63.0%、55歳から64歳の年齢層では49.8%の結果になっている。カナダは高いレベルの教育を修了している割合が高いことから、学び続けられる制度があり、また学ぶことができる環境が整備されていることが窺える。

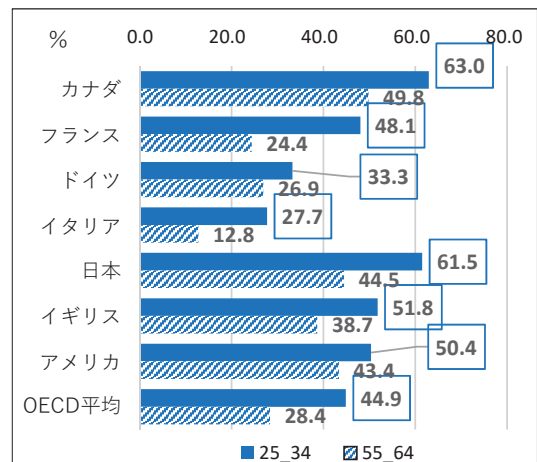


図4 G7構成国の第3次教育を修了した年齢層別割合とOECD加盟国平均

OECD (2021), Population with tertiary education (indicator). doi: 10.1787/0b8f90e9-en (Accessed on 01 April 2021) をもとに筆者作成

カナダの25歳から34歳及び55歳から64歳のTertiary education(第3次教育)の修了者の割合について2016年から2019年の経年の推移を図5に示す。2つの年齢層で年々増加傾向にある。学ぶ意識が高く推移している要因には何があるのだろうか。

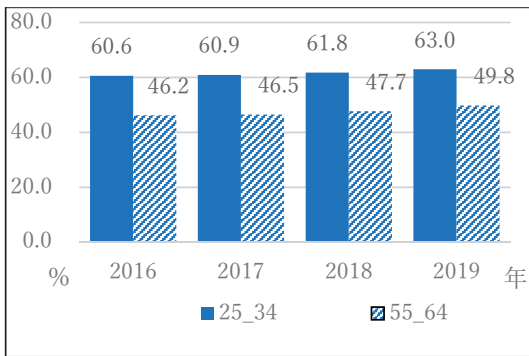


図5 カナダの25歳から34歳及び55歳から64歳の年齢層の第3教育修了者の2016年から2019年の経年比較

OECD (2021), Population with tertiary education (indicator). doi: 10.1787/Ob8f90e9-en (Accessed on 01 April 2021) をもとに筆者作成

次にG7構成国とOECD平均値の25歳-34歳と55歳-64歳の年齢層の修了者の男女別の割合について図6に示す。総じて女性の修了割合が男性に比べて高い結果だが、特にカナダの25-34歳の女性の修了割合が71.2%であり他国に比べても高く、55-64歳の女性の割合も他の6か国に比べても高い。

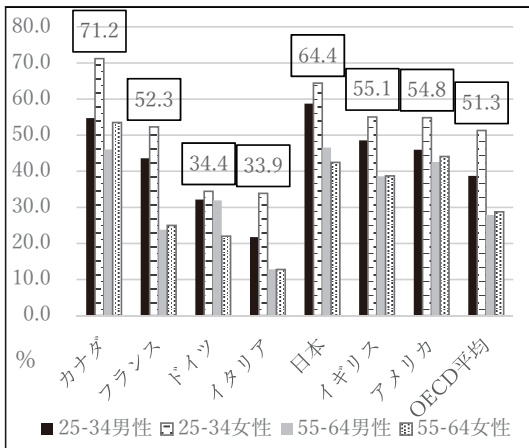


図6 G7構成国とOECD加盟国平均の第3次教育を修了した年齢層別男女比率

カナダの25歳から34歳及び55歳から64歳の年齢層の第3教育修了者の2016年から2019年の経年比較
OECD (2021), Population with tertiary education (indicator). doi: 10.1787/Ob8f90e9-en (Accessed on 05 April 2021) をもとに筆者作成

女性の就学率が男性よりも高い結果は前述の①のNEETのデータで男性よりも女性の比率が低いことも相関が窺える。教育を受け学び続けることで働

くためのスキルを獲得し就労意欲を高めている効果が出てると仮定するとカナダの教育は社会との接続の点では有用であると言えるのではないだろうか。

以上のようにカナダは成人教育のレベルも高く、各年齢層の第3次教育修了者の割合も高く女性の修了率が高い傾向にある。古くから多くの移民を受け入れて、言語も価値観も多様なカナダで高い教育レベルと修了率が維持できていることは、より多くの優秀な留学生や移民を引き付ける一因になっているのではないだろうか。

④Tertiary graduates by field

次に第3次教育修了生の専攻分野について同様に2018年のOECDの調査データをもとに確認する[9]。図7はG7構成国別の専攻分野別の卒業生の割合を示したものである。分野は教育、医療、ビジネス、工学、社会科学、芸術の6分野でそれぞれの割合を示している。カナダの第3次教育修了生はビジネス分野の卒業割合27.7%と高く次いで医療14.7%、工学13.1%と続き、教育分野の割合が5.7%となっている。

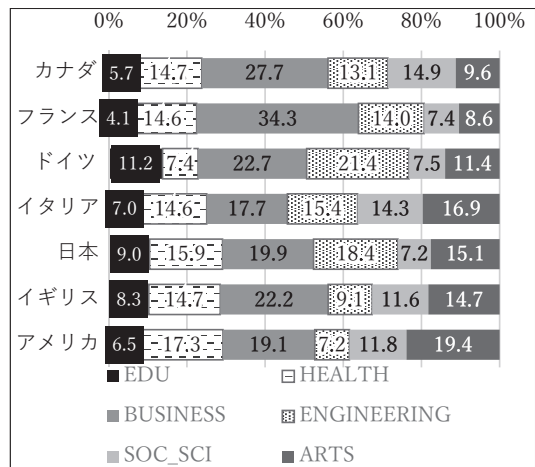


図7 2018年 G7構成国の第3次教育を修了生の専攻分野比較 (教育、医療、ビジネス分野)

OECD (2021), Tertiary graduates by field (indicator). doi: 10.1787/9af26c71-en (Accessed on 01 April 2021) をもとに筆者作成

ここまでカナダ全体の成人教育や年齢層別の教育の修了状況やその男女比をG7構成国との比較で特徴を明らかにしてきた。前述のとおりカナダは州政府の教育を管轄する省庁はなく、各州で教育を管轄

する機関が州内の教育の制度設計を行っている。続いてBC州の中等後教育が担う機能と役割について確認する。

3. BC州の概要

最初にBC州の概要について確認する。

(1) BC州を取り巻く環境と生活の質について

図1に示すようにブリティッシュ・コロンビア州は太平洋に面したカナダ最西部に位置している。バンクーバー島に州都ヴィクトリアがあるが、州の最大都市は大陸本土にあるバンクーバーである。立地のよさと効率的な輸送並びに通信システムが整備されていることから、アジアや北米市場への迅速なアクセスが可能である。気候も温暖で国際都市として清潔な環境で生活の質が高く、優秀な人材を採用し長く働いてもらうための重要な競争優位性であるとしている [10]。政治・社会情勢、経済環境、教育、健康等10項目を評価した2019年世界生活環境調査 (Quality of Living Survey) でも世界231都市中BC州は3位、北米では1位に選ばれている [11]。カナダ統計局によるとBC州の2021年第1四半期の人口は5,153,039人であり、パンデミックで国際移住が抑制されたものの、州間を移動しBC州に移り住む人は20,994人に上り6年連続で州間移住者が多かった。また2019年度のBC州の経済指標によるBC州は国内および世界中から優秀な人材を獲得するために、大自然と経済拠点としての優位性を活かしかつ多様な文化を受入れそして教育と医療を充実させることで安全性と安定性を確保に向けて政策的に取組んできておりその結果が人口の増加にも繋がっているともいえる。教育や雇用面が繋がりながら発展するための制度はどのようなものがあるのだろうか。

(2) BC州の労働力と教育

BC州政府は学生に対し今日の経済で需要のあるキャリアや仕事のために準備する質の高い教育を提供し州内に25の公的資金による大学、カレッジおよび研究所があり11の大学と11のカレッジと3つの研究所は1900以上のプログラムを提供している。そのプログラムは学生の豊富なスキルと才能を生み出し、毎年35,000以上の学位を授与し、うち43%が芸術、科学および工学の学位である。質の高い教育を受けた修了者は労働市場ではスキルを備えた労働者としてその能力を発揮することになり、BC州

の経済活動を活性化させることに貢献している。BC州の60%が中等教育を修了し、4分の1が大学の学位を取得している [12]。BC州は質の高い教育を受けることで得られるスキルと才能を労働市場で発揮できるよう接続にも注力し、また時代の先を見据えて世界中からトップタレントを引き付けられる教育と住環境を整備している。図8はBC州の労働者の産業分類別の就業割合を示したものであるが、質の高い教育を受けた労働力を州の最大の資源のひとつと捉えて、毎年約64,000人の一時的および外国労働者、国際移動許可が付与されている [13]。

BRITISH COLUMBIA'S WORKFORCE
(BY SECTOR OF EMPLOYMENT)

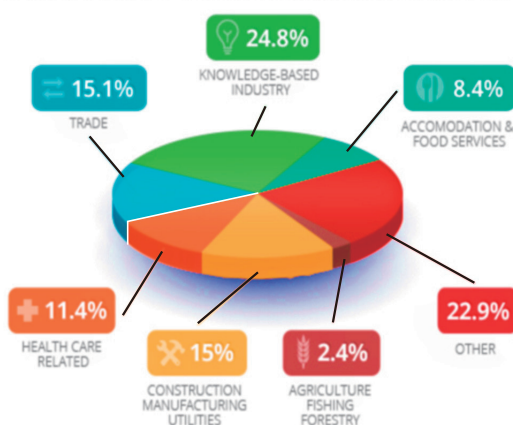


図8 出典：BC州政府在日事務所 WebPage
<https://www.britishcolumbia.ca/invest/why-british-columbia-canada/labour-force/>

4. BC州の中等教育 (secondary-school)

(1) B.C. Graduation Program Policy Guide

BC州のGrades10to12の卒業プログラムポリシーガイド (B.C. Graduation Program Policy Guide) によると [14]、BC州は学生の刺激的で新しい世界に向けてシステム改革を推進し教育の世界的リーダーとしての地位を維持を目的としていること、またその対策はBC州民のために強固で持続可能な豊かな経済を構築するために不可欠であるとしている。またBC州は1988年以降「教育を受けた市民」であることを使命としており学校制度の目的は学習者が個々の可能性を伸ばし、健全な社会と豊かで持続可能な経済に貢献するために必要な知識、技能、態度を身につけることとしている。

BC州では「教育を受けた市民」であること

味や目的と教育制度設計が州民の健全な社会と豊かで持続可能な経済に貢献するためである、という明確な目標を引き継ぎ明文化することで、K-12で学びながらその自覚を持ち続けて学び続けられる流れが作られている。州内の教育に対する理念を維持し「教育を受ける」ということは個人の利益だけではなく、社会全体の発展に資すること、すなわち教育を受けるということが個人のスキルや知識を増やすことだけではなく、常に社会の一員として社会の発展を見据えて学び続ける仕組み作りが伝統的になされていることが分かる。

(2) BC州におけるK12の取組み

図2に示すようにBC州の教育システムは、Pre-elementary, elementary, Secondaryと続く。BC州では一般的に5歳で小学校の一部である幼稚園に入り12学年修了後に卒業して学校教育を終える。いわゆるカナダにおけるK-12は幼稚園から12学年を指し12学年を卒業後はBC州やカナダ国内だけでなく世界各地にある技術専門学校やカレッジ、総合大学へ進学できることになる。BC州の教育制度は「読み書きと計算能力はBC州のカリキュラムの基礎となることは今後も変わらない」とし、加えて「今日の世界での成功に欠かせない知識と技能を習得させるために現在カリキュラム改革に着手しており、新しいカリキュラムはより柔軟性の高い個々のニーズに合わせた学習意欲を起こさせる内容」として現在も改革を進めている。[16]。「今日の世界での成功に欠かせない知識と技能の習得」のために州政府はカリキュラム改革を進めているが、そのカリキュラムで学んだ生徒が学習意欲を持てるためにも適切な評価が必要になる。次にBC州のK-12の学習評価方針について確認する。

(3) 学習評価方針と卒業要件

生徒の学習の進捗状況を継続的評価のシステムも構築している。教師は生徒の学習進捗状況を継続的に把握し支援に繋げるため、一学年度中、学修成果の通知を少なくとも5回行い、うち3回は通知表で正式に通知し、2回は教育学区ごとに異なる。各科目で上の段階に進むためには最低c-の成績を習得しなければならない。BC州の成績評価方法の概要を表1に示す [16]。BC州の生徒は通常10学年から12学年までの3年間に卒業課程を履修し州の卒業要件（最低80単位）を正常に完了した生徒に対し卒

業証明書が授与される。

表1 BC州における学習評価方針

Grade	Percentage	Provincial Expectation
A	86-100%	生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、優秀なもしくは傑出した成績を収めた。
B	73-85%	生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、たいへん良い成績を収めた。
C+	67-72%	生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、良い成績を収めた。
C	60-66%	生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、満足できる成績を収めた。
C-	50-59%	生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、最低合格できる成績を収めた。
F	0-49%	(不合格) 生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、最低合格できる成績を収めなかった、または収める努力をしていない。レターグレード“F”は当該科目と学年で以前“D”(進行中)とつけられた教科にのみつけられる。
I		(進行中または一時保留) 生徒は科目と学年で期待される学習成果に対して、何らかの理由で最低合格できる成績を収める努力をしていない。
W		生徒は当該科目の履修をとりやめた。

出典：BC州政府 Webpage「Grading Policies and Reporting Periods」をもとに筆者作成

(4) 卒業後の教育機関への接続

図2にあるとおり中等教育（secondary）卒業後4つの教育機関への接続が設計されている。

① Associate degrees (ADs)：準学士号

BC州のみの授与学位で修得者は4年制の学士号取得のために2年間の編入単位を取得できる。

② all bachelor's degrees 学士号

BC州ではすべての学士号は4年制である。

③ College Diploma

実践的な技術などを学ぶ教育機関。

④ Apprenticeship Vocational & Technical Training

Apprenticeshipとは仕事上のトレーニングと教室での学習を組み合わせたもので終了するを働く資格を得ることができる。BC州全体受け入れられる資格認定証明書を取得するのに役立ち、またカナダ全土で働くことを証明出来る州間レッドシー

ルを提供している [17]。以上のようにBC州内の中等後教育は複線的に展開され成人教育の制度設計もされている。また教育を受けることで仕事を得ることやよりよい仕事をするために教育を受けることが可能な状況が整備されている。民間の訓練機関の情報も政府のWebpageから接続できるように整備されている。

5. まとめ

カナダは広大な国土と10州と3準州のそれぞれが特色を持ち毎年多くの移民や留学生を受入れて多文化共生を進めてきている。世界中から優秀な才能と技能を備えた人材を獲得できるよう生活環境や教育および労働環境を政策的に整えてきていることが分かる。BC州が人口が増加している背景には、立地条件や豊かな自然と経済との共存をしながら、優秀な人材を世界中から集め安定的に定着できる環境の整備が整っていることが窺える。そのためにもK-12のカリキュラム改革に着手し、明確な卒業要件と学習評価指針の策定そして中等教育後の次の教育機関への複線的な接続が可能な環境を整えていることが分かった。BC州は人口500万人を超えたが、州の発展のために教育環境を整備し、多様な国や国内での学びや働き方を整備することでより優れた人材を招き入れそしてさらに発展させていく展開がなされている。学び方を接続しやすくし、教育を受けることと国および州の経済の発展との関係性を明確に示した制度設計は国および州の発展に繋がる。今後はBC州の中等後教育への接続についてさらに研究を進め、多様な学び方と働き方に向けた制度設計について日本をはじめ諸外国との比較も行い多文化共生社会で教育制度に求められることを明らかにしたい。

5. 引用文献

- [1] 文部科学省, 令和2年度学校基本調査 大学年齢別入学者数, (2020).
- [2] 中央教育審議会, 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申), (2018).
- [3] 文部科学省, 令和2年度学校教育再生戦略推進費大学による地方創生人材教育プログラム構築事業公募要領, (2020).
- [4] カナダ統計局, Quarterly population estimate — Canada, Source (s) : Table 17-10-0009-01. (2021.4.1 確認)

- [5] カナダ国際高等教育センター Webpage https://www.cicic.ca/1149/academic_credentials.canada. (2021.4.1 確認)
- [6] OECD (2021), Youth not in employment, education or training (NEET) (indicator). doi: 10.1787/72d1033a-en (Accessed on 01 April 2021)
- [7] OECD (2021), Adult education level (indicator). doi: 10.1787/36bce3fe-en (Accessed on 01 April 2021).
- [8] OECD (2021), Population with tertiary education (indicator). doi:10.1787/0b8f90e9-en (Accessed on 01 April 2021).
- [9] OECD (2021), Tertiary graduates by field (indicator). doi:10.1787/9af26c71-en (Accessed on 01 April 2021).
- [10] ブリティッシュコロンビア州政府在日事務所 Web page, <https://www.britishcolumbia.jp/invest/why-british-columbia-canada/quality-of-life/>, (2021.4.1 確認)
- [11] MarshMcLennan, 2019年世界生活環境調査 (Quality of Living Survey), (2019).
- [12] 在バンクーバー日本国総領事館 Web page, https://www.vancouver.ca.embjapan.go.jp/itpr_ja/bilateral.html. (2021.4.1 確認)
- [13] ブリティッシュコロンビア州政府在日事務所 Web Page, <https://www.britishcolumbia.ca/invest/why-british-columbia-canada/labour-force/>, (2021.4.1 確認)
- [14] ブリティッシュ・コロンビア州政府, B.C. Graduation Program Policy Guide Grades10to12, (2020).
- [15] ブリティッシュ・コロンビア州政府 Web page, <https://bcforhighschool.gov.bc.ca/ja/tile/jp-about-b-c-schools/>, (2021.4.1 確認)
- [16] ブリティッシュ・コロンビア州政府 Web page, <https://bcforhighschool.gov.bc.ca/ja/tile/jp-about-b-c-schools/>, (2021.4.1 確認)
- [17] ブリティッシュコロンビア州政府 Industry Training Authority Trade Programs Web page, <https://www.itabc.ca/discover-apprenticeship-programs/search-programs>, (2021.4.1 確認)

令和3年4月1日 受理

**A study of the Canadian Education System and the
Role and Function of Post-secondary Institutions in
British Columbia**

Tomoko KUMAGAI